



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日

上場会社名 株式会社九電工 上場取引所 東・福  
 コード番号 1959 URL https://www.kyudenko.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 石橋 和幸  
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員財務部長(氏名) 白水 亮 (TEL) 092-523-1239  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	469,057	18.5	38,016	18.5	42,362	19.5	28,017	6.3
2023年3月期	395,783	5.1	32,083	△3.2	35,462	△3.7	26,349	0.5

(注) 包括利益 2024年3月期 36,768百万円(27.3%) 2023年3月期 28,879百万円(8.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	395.87	—	10.2	8.9	8.1
2023年3月期	371.93	—	10.5	8.6	8.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 970百万円 2023年3月期 732百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	503,284	291,125	57.4	4,082.95
2023年3月期	446,410	263,017	58.4	3,681.85

(参考) 自己資本 2024年3月期 288,781百万円 2023年3月期 260,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	43,969	△2,314	△11,032	94,588
2023年3月期	17,386	△3,113	11,615	63,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	7,795	29.6	3.1
2024年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00	8,503	30.3	3.1
2025年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		31.7	

(注) 1 2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭  
 2 2025年3月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当 65円00銭  
 期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	500,000	6.6	39,500	3.9	43,000	1.5	29,000	3.5	410.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 詳細は添付資料P. 15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	70,864,961株	2023年3月期	70,864,961株
2024年3月期	136,282株	2023年3月期	19,743株
2024年3月期	70,773,609株	2023年3月期	70,845,420株

(注) 自己株式については、役員向け株式交付信託に残存する当社株式（2024年3月期 116,000株）を含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	404,832	21.6	30,125	19.0	33,758	20.0	21,766	△0.2
2023年3月期	333,007	3.2	25,305	△4.6	28,126	△2.4	21,806	5.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	307.46		—					
2023年3月期	307.73		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	447,058	232,817	52.1	3,290.83
2023年3月期	395,807	214,457	54.2	3,026.33

(参考) 自己資本 2024年3月期 232,817百万円 2023年3月期 214,457百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 次期の業績見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(参考) 生産、受注及び販売の状況 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の建設業界は、民間の都市再開発や半導体工場建設など、旺盛な大型設備投資に支えられた堅調な需要が継続する一方で、物価の上昇、とりわけ人件費の高騰に加え、2024年度からの時間外労働上限規制に向けた労働環境整備など、施工戦力の不足が懸念される中で推移しました。

当社グループにおいても、過去最大の仕掛工事量を抱えるなかで、施工面では、最適な要員体制の確立や、時間外労働の削減を進めつつ、受注面では、必要な施工戦力の確保に加え、顕在化するコスト上昇の工事価格への適正な転嫁など、難しい対応が求められました。

このような環境認識を踏まえ当社グループは、これまでの手法や考え方、仕組みなどを抜本的に見直し、グループを挙げて働き方改革を実現し、生産性を向上させることが必須であると判断し、中期経営計画4年目となる2023年度の経営基本方針のテーマを「新しい時代に向けた生産性の向上」としたうえで、働き方改革を加速してまいりました。

このような事業運営の結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

#### [連結業績]

工事受注高	440,864百万円	(前年同期比	0.1%増)
売上高	469,057百万円	(前年同期比	18.5%増)
営業利益	38,016百万円	(前年同期比	18.5%増)
経常利益	42,362百万円	(前年同期比	19.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	28,017百万円	(前年同期比	6.3%増)

売上高は、設備工事業、その他ともに増加し、セグメント合計で前年同期から73,273百万円増の、469,057百万円となりました。

営業利益は、前年同期から5,933百万円増加し、38,016百万円、経常利益は、6,899百万円増加し、42,362百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益についても、持分法非適用関連会社の財務支援に関する引当金の計上や投資有価証券売却益の減少がありましたものの、前年同期から1,667百万円増加し、28,017百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (設備工事業)

工事受注高は、都市再開発や半導体工場、物流施設、データセンターなどの旺盛な設備投資に裏打ちされた堅調な需要に対処すべく、営業・技術の連携による要員調整を徹底し、最適要員配置を踏まえた計画的な受注活動を進めた結果、前連結会計年度と比べ357百万円増加(0.1%増)し、440,864百万円となりました。

売上高は、過去最大の仕掛工事量と堅調な受注実績を背景に72,268百万円増加(19.0%増)し、452,623百万円となりました。宇久島太陽光事業に関しては、事業主体である宇久島みらいエネルギー合同会社を中心に、自治体等のご意見・ご指導を仰ぎながら、漁業協同組合様を含む利害関係者の皆さまのご理解を得られるよう真摯に取り組みつつ、適切に工事の進捗管理を行ってまいりました。

また、セグメント利益(営業利益)については、売上高の増加に伴い、前連結会計年度と比べ5,798百万円増加(20.1%増)し、34,707百万円となりました。

#### (その他)

売上高は、不動産販売事業が増加したことなどから、前連結会計年度と比べ1,005百万円増加(6.5%増)し、16,433百万円となりました。

また、セグメント利益(営業利益)については、売上高の増加に伴い、前連結会計年度と比べ224百万円増加(7.4%増)し、3,240百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の概況

#### (資産の部)

流動資産は、現金・預金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ46,197百万円増加し、324,418百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の時価評価による増加などにより、前連結会計年度末と比べ10,675百万円増加し、178,865百万円となりました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ56,873百万円増加し、503,284百万円となりました。

#### (負債の部)

流動負債は、一年内返済予定長期借入金の固定負債からの振替えや電子記録債務の増加などにより、前連結会計年度末と比べ53,836百万円増加し、195,527百万円となりました。

固定負債は、持分法非適用関連会社の財務支援を前提とした引当金を計上したものの、長期借入金の振替えに伴う減少により、前連結会計年度末と比べ25,071百万円減少し、16,630百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ28,764百万円増加し、212,158百万円となりました。

#### (純資産の部)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ28,108百万円増加し、291,125百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、30,736百万円増加し、94,588百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、43,969百万円（前連結会計年度比26,583百万円の収入額の増加）となりました。

これは、主に売上債権の増加や棚卸資産の増加、消費税の支払いを、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加が上回ったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,314百万円（前連結会計年度比798百万円の支出額の減少）となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入を、投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、11,032百万円（前連結会計年度比22,647百万円の支出額の増加）となりました。

これは、主に配当金の支払や長期借入金の返済によるものです。

## (4) 次期の業績見通し

今後の建設業界におきましては、都市再開発や企業の設備投資を背景とした堅調な需要の継続が想定される一方で、時間外労働上限規制の遵守に伴う施工力不足や物価の上昇、とりわけ人件費の高騰が続くものと懸念されております。

当社グループにおきましても、過去最大規模の仕掛工事量を抱える中、施工要員の確保と長時間労働を生じさせない最適な要員体制の確立が重要であり、これらを直面する最大の課題と認識しております。

中期経営計画も最終年度となり、3つの改革や継続取り組み課題を完遂すべく、取り組みを進捗させるとともに、人的資本経営を含むサステナビリティ経営についても経営戦略として浸透させ、かつてないスピードで変化する環境に適応していく必要があります。

このような環境認識を踏まえ、最終年度である2024年度の経営基本方針のテーマについては、2023年度の「新しい時代に向けた生産性の向上」を引き継ぎ、その最重要取り組みを「働き方改革の加速」から「働きがいのある働き方改革」へと改称したうえで、中期経営計画の重点課題の解決に向け、着実に取り組みを実現し、当社グループの成長へと繋げてまいります。

当社グループの中期経営計画における経営上の目標を判断するための客観的な指標（KPI）は、売上高、経常利益、経常利益率、投下資本利益率（ROIC）であり、中期経営計画策定当初、最終年度である2024年度の目標値を、売上高5,000億円、経常利益500億円、経常利益率10.0%以上、ROIC10.0%以上としておりました。中期経営計画期間中、新型コロナウイルス感染症の蔓延や人手不足の深刻化、急速な円安の進展や資材価格の上昇など、経営環境の大きな変化を受けつつもこれらに対処すべく都度新たな取り組み項目を設定し、KPIの達成に向け総力を挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、許認可等の取得遅延に伴う大型風力発電プロジェクトの先送り、宇久島太陽光工事の本格着工の順延や、人件費をはじめとした想定以上のコスト上昇を受け、中期経営計画最終年度である次期の業績の見通しにつきましては、売上高5,000億円、経常利益430億円といたしております。数値目標に対し、業容の拡大については十分に成果が現れましたが、収益及び収益率については、増加傾向にはあるものの、足元の物価高等を踏まえ、引き続きグループを挙げてその改善に注力してまいります。

なお、当該数値は、決算短信提出日現在において予測できる事情等を基礎とした次期業績の見通しであり、その達成を保証するものではありません。

以上の取り組みにより、次期（2025年3月期）の業績は次のように見込んでおります。

## 〔連結業績〕

工事受注高	4,520億円	(対当期比 2.5%増)
売上高	5,000億円	(対当期比 6.6%増)
営業利益	395億円	(対当期比 3.9%増)
経常利益	430億円	(対当期比 1.5%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	290億円	(対当期比 3.5%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績向上に向けた経営基盤強化・更なる事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、資本コストを意識した適正な財務体質の維持と株主還元を努めてまいります。

配当につきましては、事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆さまのご期待におこたえしてまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、今期の業績並びに株主還元の観点から、1株当たり55円から10円の増配を実施し、1株当たり65円の期末配当を実施いたします。これにより年間の配当金は、先に実施いたしました中間配当金の55円と合わせ、1株当たり120円となります。

次に、次期(2025年3月期)の配当金につきましては、現時点での業績予想等に基づき、1株当たりの年間配当金は130円(うち中間配当金65円)を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、そのほとんどを国内で展開しており、その利害関係者である債権者、取引先等も同様であるため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢、同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	67,534	98,548
受取手形・完成工事未収入金等	148,902	164,887
未成工事支出金	7,428	9,949
商品	1,203	614
材料貯蔵品	31,364	33,359
その他	21,790	17,059
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	278,220	324,418
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	76,168	75,777
機械、運搬具及び工具器具備品	45,607	45,308
土地	29,914	30,207
リース資産	8,087	8,084
建設仮勘定	382	864
減価償却累計額	△78,415	△81,574
有形固定資産合計	81,745	78,667
無形固定資産		
のれん	821	507
顧客関連資産	1,518	1,298
その他	1,938	2,584
無形固定資産合計	4,278	4,390
投資その他の資産		
投資有価証券	64,494	73,645
長期貸付金	89	14
退職給付に係る資産	10,445	14,829
繰延税金資産	2,468	2,129
その他	5,652	6,193
貸倒引当金	△985	△1,004
投資その他の資産合計	82,166	95,808
固定資産合計	168,189	178,865
資産合計	446,410	503,284



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,832	71,617
電子記録債務	28,762	47,881
短期借入金	2,461	28,930
未払法人税等	5,984	10,712
未成工事受入金	26,550	21,553
工事損失引当金	21	262
その他	8,077	14,569
流動負債合計	141,691	195,527
固定負債		
長期借入金	30,604	3,025
リース債務	3,341	3,380
役員退職慰労引当金	327	309
退職給付に係る負債	3,980	3,774
株式報酬引当金	—	87
関係会社事業損失引当金	—	2,260
その他	3,448	3,792
固定負債合計	41,702	16,630
負債合計	183,393	212,158
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,561	12,561
資本剰余金	13,046	13,069
利益剰余金	233,918	253,824
自己株式	△10	△493
株主資本合計	259,516	278,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,428	7,810
繰延ヘッジ損益	△16	61
為替換算調整勘定	688	890
退職給付に係る調整累計額	△1,774	1,056
その他の包括利益累計額合計	1,325	9,818
非支配株主持分	2,175	2,344
純資産合計	263,017	291,125
負債純資産合計	446,410	503,284

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	380,355	452,623
その他の事業売上高	15,428	16,433
売上高合計	395,783	469,057
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	326,874	392,462
その他の事業売上原価	11,019	11,961
売上原価合計	337,894	404,424
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	53,480	60,160
その他の事業総利益	4,408	4,472
売上総利益合計	57,889	64,632
<b>販売費及び一般管理費</b>	25,806	26,615
<b>営業利益</b>	32,083	38,016
<b>営業外収益</b>		
受取利息	63	211
受取配当金	716	1,441
持分法による投資利益	732	970
投資事業組合運用益	1,427	1,392
受取賃貸料	322	318
その他	867	745
営業外収益合計	4,130	5,080
<b>営業外費用</b>		
支払利息	424	466
割増退職金	58	89
関係会社貸倒引当金繰入額	17	14
貸倒引当金繰入額	—	103
和解金	87	—
その他	162	61
営業外費用合計	750	734
<b>経常利益</b>	35,462	42,362

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	310	39
投資有価証券売却益	4,247	2,667
特別利益合計	4,558	2,706
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	223	371
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	602	422
減損損失	326	856
子会社清算に伴う損失	74	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	2,260
特別損失合計	1,227	3,910
税金等調整前当期純利益	38,793	41,158
法人税、住民税及び事業税	11,157	15,713
法人税等調整額	1,198	△2,796
法人税等合計	12,355	12,917
当期純利益	26,437	28,240
非支配株主に帰属する当期純利益	88	223
親会社株主に帰属する当期純利益	26,349	28,017

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	26,437	28,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	5,340
為替換算調整勘定	535	234
退職給付に係る調整額	1,124	2,831
持分法適用会社に対する持分相当額	204	119
その他の包括利益合計	2,441	8,527
包括利益	28,879	36,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,735	36,510
非支配株主に係る包括利益	144	257

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,561	12,987	214,655	△9	240,194
当期変動額					
剰余金の配当			△7,086		△7,086
親会社株主に帰属する当期純利益			26,349		26,349
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動					—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		0			0
連結子会社株式の売却による持分の増減		59			59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	59	19,263	△1	19,321
当期末残高	12,561	13,046	233,918	△10	259,516

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,848	△218	208	△2,898	△1,059	2,059	241,194
当期変動額							
剰余金の配当							△7,086
親会社株主に帰属する当期純利益							26,349
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							0
連結子会社株式の売却による持分の増減							59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	579	201	480	1,124	2,385	115	2,500
当期変動額合計	579	201	480	1,124	2,385	115	21,822
当期末残高	2,428	△16	688	△1,774	1,325	2,175	263,017

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,561	13,046	233,918	△10	259,516
当期変動額					
剰余金の配当			△8,149		△8,149
親会社株主に帰属する当期純利益			28,017		28,017
自己株式の取得				△482	△482
連結範囲の変動			37		37
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		23			23
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	23	19,905	△482	19,446
当期末残高	12,561	13,069	253,824	△493	278,962

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,428	△16	688	△1,774	1,325	2,175	263,017
当期変動額							
剰余金の配当							△8,149
親会社株主に帰属する当期純利益							28,017
自己株式の取得							△482
連結範囲の変動							37
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							23
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,381	78	201	2,831	8,493	168	8,662
当期変動額合計	5,381	78	201	2,831	8,493	168	28,108
当期末残高	7,810	61	890	1,056	9,818	2,344	291,125

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,793	41,158
減価償却費	6,018	6,016
減損損失	326	856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,064	△536
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,544	△330
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△170	240
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,260
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,427	△1,392
受取利息及び受取配当金	△780	△1,653
支払利息	424	466
為替差損益 (△は益)	△168	△89
持分法による投資損益 (△は益)	△414	△675
有形固定資産売却損益 (△は益)	△310	△39
有形固定資産除却損	208	365
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	602	422
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,247	△2,667
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△11,791	△15,594
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,689	△2,476
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,545	△1,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,552	20,767
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	15,076	△5,251
長期未払金の増減額 (△は減少)	87	△35
未払又は未収消費税等の増減額	△4,090	10,223
その他	△6,386	3,264
小計	29,522	53,913
利息及び配当金の受取額	763	1,626
利息の支払額	△424	△466
法人税等の支払額	△12,474	△11,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,386	43,969

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,738	△7,084
定期預金の払戻による収入	1,503	7,038
有形固定資産の取得による支出	△2,940	△1,836
有形固定資産の売却による収入	445	289
有形固定資産の除却による支出	△126	△182
投資有価証券の取得による支出	△3,415	△2,105
投資有価証券の売却による収入	5,754	3,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△97	△361
長期貸付けによる支出	△34	—
長期貸付金の回収による収入	366	35
その他	△831	△1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,113	△2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18	122
長期借入れによる収入	27,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,057	△1,231
自己株式の取得による支出	△2	△482
配当金の支払額	△7,087	△8,148
非支配株主への配当金の支払額	△2	△4
非支配株主への払戻による支出	△22	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	60	—
その他	△1,253	△1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,615	△11,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,060	30,736
現金及び現金同等物の期首残高	37,791	63,851
現金及び現金同等物の期末残高	63,851	94,588



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は、最近の有価証券報告書(2023年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結の範囲に関する事項の変更)

長崎県に所在する有限会社伊藤管工社の全株式を取得したため、連結子会社としました。

連結子会社であった霧島木質燃料株式会社は、霧島木質発電株式会社が吸収合併しております。同じく、連結子会社であった中央消防機工株式会社、東京中央理化工業株式会社、東京西中央理化工業株式会社、埼玉中央理化工業株式会社、栃木中央理化工業株式会社、中央理化工業株式会社(仙台)、三重中央理化工業株式会社、浜松中央理化工業株式会社は、中央理化工業株式会社が吸収合併しております。さらに、連結子会社であった株式会社志布志メガソーラー発電は、株式会社鹿児島ソーラーファームが吸収合併しております。

これにより連結子会社が51社となっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」99百万円、「その他」63百万円は、「その他」162百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において中長期的な事業戦略を立案し、地域に根ざした事業所を中心に、連結グループ各社と協力しながら、設備工事全般の事業活動を展開しております。

また、異業種では工事に関連する材料及び機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業等、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、経済的特徴やサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事及び空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	380,355	15,428	395,783	—	395,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,265	5,074	6,340	△6,340	—
計	381,620	20,503	402,123	△6,340	395,783
セグメント利益	28,908	3,015	31,924	158	32,083
その他の項目					
減価償却費	3,935	2,188	6,123	△104	6,018
のれんの償却額	215	121	337	—	337
顧客関連資産の 償却額	220	—	220	—	220

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料及び機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。

2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

3 セグメント利益の調整額158百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失326百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	452,623	16,433	469,057	—	469,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	930	5,478	6,408	△6,408	—
計	453,553	21,912	475,465	△6,408	469,057
セグメント利益	34,707	3,240	37,947	69	38,016
その他の項目					
減価償却費	3,871	2,026	5,898	△102	5,795
のれんの償却額	242	28	270	—	270
顧客関連資産の 償却額	220	—	220	—	220

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料及び機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。

2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

3 セグメント利益の調整額69百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失253百万円を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,681.85円	4,082.95円
1株当たり当期純利益	371.93円	395.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,349	28,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,349	28,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,845	70,773

3. 1株当たり当期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式交付信託に残存する当社株式  
(前連結会計年度 1株、当連結会計年度 71,385株)を控除しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	263,017	291,125
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,175	2,344
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,175)	(2,344)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	260,841	288,781
普通株式の発行済株式数(千株)	70,864	70,864
普通株式の自己株式数(千株)	19	136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	70,845	70,728

5. 1株当たり純資産額の算定上「期末株式数」は、役員向け株式交付信託に残存する当社株式  
(前連結会計年度 1株、当連結会計年度 116,000株)を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

(参考) 生産、受注及び販売の状況

## 【連結実績】

## ①売上高

期別 部門別	前連結会計年度 (2022.4~2023.3)		当連結会計年度 (2023.4~2024.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	46,628	11.8	48,253	10.3	1,625	3.5
屋内線工事	199,403	50.4	251,167	53.5	51,764	26.0
空調管工事	134,323	33.9	153,202	32.7	18,878	14.1
設備工事業計	380,355	96.1	452,623	96.5	72,268	19.0
その他の事業	15,428	3.9	16,433	3.5	1,005	6.5
合計	395,783	100	469,057	100	73,273	18.5

## ②工事受注高

期別 部門別	前連結会計年度 (2022.4~2023.3)		当連結会計年度 (2023.4~2024.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	48,409	11.0	48,530	11.0	121	0.3
屋内線工事	237,405	53.9	230,614	52.3	△6,791	△2.9
空調管工事	154,692	35.1	161,719	36.7	7,027	4.5
合計	440,507	100	440,864	100	357	0.1

## ③期末手持工事高

期別 部門別	前連結会計年度 (2023.3)		当連結会計年度 (2024.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	3,029	0.7	3,306	0.7	277	9.2
屋内線工事	323,010	69.0	302,457	66.3	△20,553	△6.4
空調管工事	141,761	30.3	150,278	33.0	8,517	6.0
合計	467,801	100	456,042	100	△11,758	△2.5

## ④得意先別工事売上高

期別 得意先	前連結会計年度 (2022.4~2023.3)		当連結会計年度 (2023.4~2024.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※	46,743	12.3	49,773	11.0	3,029	6.5
一般得意先	333,611	87.7	402,850	89.0	69,238	20.8
合計	380,355	100	452,623	100	72,268	19.0

## ⑤得意先別工事受注高

期別 得意先	前連結会計年度 (2022.4~2023.3)		当連結会計年度 (2023.4~2024.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※	47,255	10.7	50,338	11.4	3,082	6.5
一般得意先	393,251	89.3	390,526	88.6	△2,725	△0.7
合計	440,507	100	440,864	100	357	0.1

## ⑥次期(2025年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	50,000	50,000
屋内線工事	275,000	241,000
空調管工事	160,000	161,000
設備工事業計	485,000	452,000
その他の事業	15,000	
合計	500,000	

※九州電力グループ：九州電力㈱、九州電力送配電㈱、㈱九電送配サービス

## 【個別実績】

## ①売上高

期別 部門別	前事業年度 (2022.4~2023.3)		当事業年度 (2023.4~2024.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	44,273	13.3	45,581	11.2	1,308	3.0
屋内線工事	178,281	53.5	231,434	57.2	53,152	29.8
空調管工事	105,778	31.8	122,693	30.3	16,915	16.0
計	328,333	98.6	399,708	98.7	71,375	21.7
兼業事業売上高	4,674	1.4	5,123	1.3	448	9.6
合計	333,007	100	404,832	100	71,824	21.6

## ②工事受注高

期別 部門別	前事業年度 (2022.4~2023.3)		当事業年度 (2023.4~2024.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	46,141	12.2	45,838	12.0	△303	△0.7
屋内線工事	213,006	56.1	209,490	54.9	△3,516	△1.7
空調管工事	120,138	31.7	126,426	33.1	6,287	5.2
合計	379,286	100	381,754	100	2,468	0.7

## ③期末手持工事高

期別 部門別	前事業年度 (2023.3)		当事業年度 (2024.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	2,328	0.5	2,585	0.6	256	11.0
屋内線工事	310,249	72.3	288,305	70.1	△21,944	△7.1
空調管工事	116,709	27.2	120,442	29.3	3,733	3.2
合計	429,287	100	411,333	100	△17,954	△4.2

## ④得意先別工事売上高

期別 得意先	前事業年度 (2022.4~2023.3)		当事業年度 (2023.4~2024.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※	45,079	13.7	47,839	12.0	2,759	6.1
一般得意先	283,253	86.3	351,869	88.0	68,615	24.2
合計	328,333	100	399,708	100	71,375	21.7

## ⑤得意先別工事受注高

期別 得意先	前事業年度 (2022.4~2023.3)		当事業年度 (2023.4~2024.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※	45,522	12.0	48,544	12.7	3,022	6.6
一般得意先	333,764	88.0	333,209	87.3	△554	△0.2
合計	379,286	100	381,754	100	2,468	0.7

※九州電力グループ：九州電力㈱、九州電力送配電㈱、㈱九電送配サービス